

天理市パートナーシップ宣誓制度の手引き



も く じ

パートナーシップ宣誓制度とは	p.1
パートナーになる要件	p.1
宣誓の流れ	p.2
Q&A	p.3~4
天理市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱	p.5~6



令和3年4月

天理市



パートナーシップ宣誓制度とは



この制度は、双方又はいずれか一方が性的少数者である方が、互いを人生のパートナーとして、日常生活において相互に協力し合うことを、市長に宣誓し、市長が受領証等を交付するものです。

この宣誓によってパートナーシップを築いたお二人の間に法的な効果（婚姻・親族関係の形成、相続、税金の控除等）は生じません。しかし、市民や事業者の皆様方に、性の多様性について理解が広まり、あらゆる人が自分らしく生き、社会参画できるように取り組む第一歩として、この制度を始めました。



パートナーになる要件



パートナーシップになるために、四つの要件を設けています。この要件を全て両者が満たしている場合は、パートナーシップ宣誓ができます。

1 成人であること

2 市内在住またはその予定であること

市内に在住していれば、同じ住所に住んでいなくても宣誓できます。宣誓日において市外に在住の方は、2週間以内に転入予定の場合に限り宣誓ができます。

3 配偶者(事実婚含む)又はパートナーの関係にある者が他にいないこと

4 互いに近親関係にないこと

具体的には、民法に定める直系血族（父母、祖父母、子、孫など）、三親等内の傍系血族（姉、兄、妹、弟、おば、おじ、めい、おいなど）、直系姻族（子の配偶者の直系血族など）を指します。



宣誓の流れ



1

宣誓日の予約

- 予約は電話又はFAXにて受け付けています。
- 宣誓希望日から3日以上前による予約をお願いします。

2

宣誓書等の提出 ※人権センターで行っていただきます

宣誓日当日は、以下の書類を提出してください。

- 宣誓書（第1号様式）
- 確認書（第2号様式）
- 住民票の写し（**世帯全員分[続柄記載]**、3か月以内に発行のもの）
- 戸籍謄本又は戸籍全部事項証明書※1
- 市内への転入を予定していることが分かる書類（市内に転入予定の場合）
- 身分証明書（マイナンバーカードなど※2、提示のみ）

宣誓は無料でできますが、書類入手にかかる費用は宣誓者負担となります。

書類の確認・照合（数日かかります）

3

転入したことを示す書類の提出（宣誓日において、市外在住の場合）

転入後、一か月以内に提出してください。

書類の確認・照合

受領証・受領証カードの交付



※1 外国人の場合は、大使館等で発行される婚姻要件具備証明書及び当該文章の日本語訳を提出してください。

※2 マイナンバーカードのほかに、パスポート、免許証など、公的機関において発行された、本人の顔写真が貼付けされたもの。

（マイナンバー通知カードは、顔写真が貼り付けられていないため、不可）

制度についての Q&A

Q

パートナーシップ宣誓をすることで何かメリットはありますか？

A

この制度におけるパートナーシップは、法的には保障されていない[天理市独自の制度]ため、従来の婚姻関係においてもたらされる法的な効果（相続、税金の控除など）はありません。

Q

メリットがないのに、どうして制定したのですか？

A

現在、この制度を施行している自治体が増えてきています。この気運が広がることで、新たにメリットが生まれることも十分に考えられます。また、この制度の制定をきっかけに、性的マイノリティの方たちへの理解を深め、あらゆる性の多様性を認め合うことで、人権のまちづくりを推進していきたいと考えます。

Q

同性どうしてないといけないのですか？

A

戸籍上の性別についての要件は設けていませんので、異性どうしても宣誓可能です。

Q

事実婚の関係を認めないのはなぜですか？

A

この制度は、性的マイノリティの方たちを支援するための一施策としてしていますので、制度の趣旨に沿うように決めました。

Q

通称での宣誓書記載はできますか？

A

性別違和等の事情に限り認めています。その際は、通称を日常的に使っていることが分かる書類の写しを提出の上、戸籍上の氏名との併記をお願いします。

Q

受領証は即日交付できますか？

A

申し訳ありませんが、提出された書類の情報について、確認作業を行うにあたり、時間が必要となりますので、即日交付はできません。今後、利用できるサービスの幅が広がることを想定した上での対応ですので、どうかご理解のほどよろしくお願いいたします。

Q 代理人による申請はできますか？

A 宣誓は、宣誓者本人がいることでしかできません。
しかし、特別な場合に限り、代筆者による宣誓書・確認書の代筆は可能です。

Q 申請時、周りの人目が気になります。

A 宣誓については、出先機関の人権センターの個室でしていただくこととなりますので、ご安心ください。
人権センターの所在については、裏表紙に付近地図を付けていますので、そちらをご参照ください。



宣誓後についてのQ&A



Q 宣誓書受領証（又はカード）を紛失しました。再発行は可能ですか？

A 可能です。紛失のほかに、破損、汚損、若しくは市内での住所等の変更等の理由で、再発行をご希望の場合は、再交付申請書を提出してください。
なお、その際は元の受領証（又はカード）は返還してください。
紛失の場合は、発見され次第返還をお願いします。

Q パートナーシップを解消したいのですが・・・

A 解消申請が必要です。パートナーシップ宣誓書受領証返還届（以下、返還届）と、宣誓書受領証及び受領証カード（以下、受領証等）を返還してください。

Q 市外に転出しますが、パートナーシップの関係はどうなりますか？

A 要件（p.1 参照）から外れますので、転出された時点で、関係は解消と見なします。転出の際は、返還届と受領証等を提出してください。

Q 上記のほかに、解消となる場合はありますか？

A 一方又は双方が死亡した場合や、受領証等の返還を希望する場合などがあります。いずれの場合も、返還届と受領証等を提出してください。

天理市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、天理市民一人ひとりの人権が尊重され、互いの価値観や個性などの違いを多様性として認め合える人権のまちづくりを目指すため、性的マイノリティである者等が、その自由な意思により、互いにパートナーであることを宣誓するパートナーシップ宣誓の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 性的マイノリティ……性的指向が必ずしも異性のみでない者又は性自認が出生時の性と異なる者をいう。
- (2) 性的指向……人の恋愛感情や性的な関心が、同性、異性又はその両方のいずれを対象とするのかを表す概念をいう。
- (3) 性自認……自らの性別についての認識をいう。
- (4) パートナーシップ……一方又は双方が性的マイノリティである者が、互いを人生のパートナーとし、日常生活において、経済的及び物理的かつ精神的に相互に協力し合うことを約した関係をいう。
- (5) 宣誓……パートナーシップの関係にある者同士が、市長に対し、双方が互いのパートナーであることを誓うことをいう。

(宣誓の対象者の要件)

- 第3条 宣誓することができる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。
- (1) 宣誓をする日において、双方が民法（明治29年法律第89号）第4条に規定する成年であること。
 - (2) 住所について、次のいずれかに該当すること。
 - ア. 双方が市内に住所を有していること。
 - イ. 一方が市内に住所を有し、かつ、他の一方が市内への転入を予定していること。
 - ウ. 双方が市内への転入を予定していること。
 - (3) 双方に配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻と同様の関係にある者を含む。）がないこと及び宣誓しようとする相手同士以外の者とパートナーシップの関係にないこと。
 - (4) 宣誓しようとする者同士が民法734条に規定する直系血族又は三親等内の傍系血族若しくは民法735条に規定する直系姻族の関係にないこと。

(宣誓の方法)

第4条 宣誓しようとする者は、本市職員の面前において、パートナーシップ宣誓書（第1号様式。

以下「宣誓書」という。）及び、パートナーシップ宣誓に関する確認書（第2号様式。以下「確認書」という。）に必要な事項を自ら記入し、次に掲げる書類を添えて市長に提出するものとする。この場合において、あらかじめ宣誓する日時等について、事前に調整するものとする。

- (1) 世帯全員の住民票の写し（3ヶ月以内に発行され、続柄を記載したものに限る。）
 - (2) 戸籍謄本又は戸籍全部事項証明書（外国人にあっては、大使館等で発行される婚姻要件具備証明書。この場合においては、当該文章の日本語訳を添付すること。いずれも3ヶ月以内に発行されたものに限る。）
 - (3) 市内に住所を有していない場合、市内への転入を予定していることが確認できる書類
 - (4) その他、市長が必要と認める書類
- 2 宣誓しようとする者の一方又は双方が、宣誓書及び確認書に自ら記入することができないと市長が認めたときは、本市職員及び宣誓しようとする者双方の立会いのもとで他の者に代筆させることができるものとする。
- 3 宣誓書の受領は、市長が指定する場所において行うものとする。

(本人確認)

第5条 市長は、宣誓しようとする者が本人であることを確認するため、次の各号に掲げる書類のいずれかの提示を求めるものとする。

- (1) 個人番号カード
- (2) 旅券
- (3) 運転免許証
- (4) 前各号に掲げるもののほか、官公署が発行した免許証、許可証又は登録証明書その他これらに類するものであって、本人の顔写真が貼付されたもの
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が適当と認める書類

(通称名の使用)

第6条 宣誓しようとする者は、性別違和その他市長が特に理由があると認める場合は、宣誓書において、戸籍上の氏名との併記により通称名（氏名以外の呼称であって、社会生活上通用しているものをいう。）を使用することができる。この場合において、市長は通称名を日常的に使用していることがわかる書類の提出を求めるものとする。

(受領証の交付)

第7条 市長は、第4条第1項の規定により宣誓がなされた場合において、当該宣誓をした者（以下「宣誓者」という。）が第3条各号に掲げる要件

のすべてを満たしていると認めるときは、宣誓者に対し、パートナーシップ宣誓書受領証（第3号様式。以下「受領証」という。）に收受印を表示した宣誓書の写しを添えて交付するものとする。この場合において、前条の規定により通称名を使用したときは、通称名を受領証に記載するものとする。

- 2 市長は、宣誓者が希望するときは、前項の受領証に加え、パートナーシップ宣誓書受領証カード（第3号の2様式）（以下「受領証カード」という。）を宣誓者1人に対して1枚交付するものとする。
- 3 宣誓者が第3条第2号イ又はウに該当する場合は、天理市パートナーシップ宣誓受付票（第4号様式）（以下「宣誓受付票」という。）を交付する。
- 4 宣誓受付票の交付を受けた宣誓者は、2週間以内に市内に転入し、1月以内に転入したことを疎明する書類を市長に提出しなければならない。
- 5 前項の書類が提出された場合、市長は受領証及び受領証カードを交付する。
- 6 第4項の規定に違反する場合は、宣誓の要件を欠くものとして取り扱い、宣誓者から提出された宣誓書、確認書及び添付書類を本人に返還するものとする。また宣誓受付票は、その効力を失う。

（受領証及び受領証カードの再交付）

第8条 前条の規定により受領証及び受領証カードの交付を受けた者は、当該受領証及び受領証カードの紛失、破損、又は汚損並びに住所等の変更があり、再交付を希望するときは、パートナーシップ宣誓書受領証再交付申請書（第5号様式。以下「再交付申請書」という。）により、申請することができる。この場合において、受領書の破損又は汚損による再交付にあつては、既に交付した受領証及び受領証カードの変更内容が分かる書類を再交付申請書に添付しなければならない。

- 2 市長は、受領証の再交付を受けようとする者が、前項の規定による申請をするときは、第5条各号に掲げる書類のいずれかの提示を求めるものとする。
- 3 市長は、第1項の規定により再交付申請書の提出を受けたときは、第4条第1項の規定により提出された宣誓書が保存されている場合に限り、受領証又は受領証カードを再交付するものとする。
- 4 第1項の規定により受領証及び受領証カードの再交付を受けた者は、紛失した受領証及び受領証カードを発見したときは、速やかに発見した受領証及び受領証カードを市長に返還しなければならない。

（受領証の返還）

第9条 宣誓者は、次の各号のいずれかに該当するときは、パートナーシップ宣誓書受領証返還届

（第6号様式）に第7条及び前条の規定により交付を受けた受領証及び受領証カードを添えて市長に返還しなければならない。ただし、紛失その他の事由により受領証及び受領証カードの返還が困難であると市長が認める場合は、この限りでない。

- (1) パートナーシップの関係が解消されたとき
 - (2) 一方又は双方が死亡したとき
 - (3) 一方又は双方が第3条各号に掲げる要件に該当しなくなったとき
 - (4) 宣誓書を提出した時点において第3条各号に掲げる要件に該当していなかったことが判明したとき
 - (5) 受領証及び受領証カードの返還を希望するとき
- 2 前項の規定により返還するときは、第5条各号に掲げる書類のいずれかの指示を求めるものとする。

（パートナーシップ宣誓の無効及び取消し）

第10条 虚偽その他の不正な方法によりなされたパートナーシップ宣誓は無効とする。

- 2 受領証及び受領証カードを不正に使用又は偽造し、若しくは変造したときは、当該受領証及び受領証カードに係るパートナーシップ宣誓は、取り消されたものと見なす。
- 3 前項に該当することが判明したときは、市長は第7条及び第8条の規定により交付した受領証及び受領証カードの返還を求めるものとする。

（市の施策への配慮）

第11条 市長は、各種施策の施行にあたっては、この要綱の趣旨を尊重し、パートナーシップの関係にある者に十分に配慮するものとする。

（市民及び事業者への周知）

第12条 市長は、市民及び事業者がこの要綱の趣旨を理解し、パートナーシップの関係にある者がその社会活動の中で最大限に尊重され公平かつ適切な対応がなされるよう、周知啓発に努めなければならない。

（宣誓書の保存及び登録簿の作成）

第13条 市長は、宣誓書を10年間保存するものとする。また、パートナーシップ宣誓の登録簿を作成し、受領証の交付、再発行若しくは返還時又は宣誓の取消時など、必要に応じて宣誓に係る情報を記録する。

（委任）

第14条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

JR 櫛本駅から
徒歩 15 分弱



バス停「国道櫛本」
から徒歩 2 分

天理駅から
車で約 10 分

【担当課・連絡先】

天理市人権センター

受付時間: 午前 8 時 30 分 ~ 午後 5 時 15 分 (土日祝日・年末年始除く)

電話: 65-0130 FAX: 65-3872 メール: jinnkenn@city.tenri.nara.jp